

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2024年10月1日 第160号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、情報のご利用は内部限りにてお願い致します。また、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2024.09.20

ロシア産鉱物資源に依存する「非友好国」

9月20日付RIAによると、2023年、ロシアは12種類以上の鉱物資源生産量で世界1～3位を占めた。公開されているデータに基づく分析から、ロシア産鉱物資源への依存度が最も高い「非友好国」が明らかになった。「非友好国」の中で最も需要があるのはアルミニウムで、同年には37カ国がロシアから輸入した。ロシア産アルミニウムに最も依存しているのはギリシャ(輸入量の19.3%がロシア産)、次いでブルガリア(7.4%)、エストニア(5.7%)であった。ロシア産チタンを輸入する「非友好国」は26カ国で、特に依存度が高いのはドイツ(42.2%)、ベルギー(15.7%)、フランス(10.2%)であった。ロシア産ニッケルを輸入しているのは18カ国で、依存度が高いのはフィンランド(90.9%)、エストニア(16.8%)、ドイツ(11.5%)、チェコ(10.9%)であった。ロシアからコバルトと炭酸カリウムを輸入する国はそれぞれ6カ国で、ロシア産コバルトはエストニアの輸入量の半分以上(54.6%)を占めた。ポーランドは「非友好国」の中では最大のロシア産炭酸カリウム輸入国だが、輸入量に占めるロシア産の割合は3%にとどまった。ロシアからアンモニアとパラジウムを輸入する国はそれぞれ4カ国であった。リトアニアのアンモニア輸入量のうちロシア産は90.7%、ベルギーは17.5%であった。ロシア産パラジウムへの依存度が高いのは米国(39.2%)、イタリア(29.1%)、日本(24.2%)であった。ロシアからプラチナ、セレンおよびタングステンを入力した「非友好国」は非常に少なく、輸入量もわずかであった。ロシアからテルルを入力したのはオランダのみだが、同国の輸入量のうちロシア産は20%以上を占めた。プーチン大統領は政府閣僚との会合において、ロシアは多くの資源の埋蔵量で世界首位を占めていると発言した。したがって、「非友好国」による様々な商品の供給禁止に対抗し、ロシアにとって不利益とならない範囲内で「非友好国」へのウラン、チタン、ニッケル等の輸出制限につき検討すべきである。

2024.09.20

中国、ロシア産穀物の輸入倍増

9月20日付RIA Novostiによると、今年1～8月の8カ月間で、中国がロシアから輸入した穀物は前年同期比でほぼ2倍の3億1,000万ドルとなり、2015年以降、最高となった。中国税関が発表した貿易統計からわかった。中国はロシアから主に大麦を輸入しており、今年1～8月までの輸入額は1億2,530万ドル(前年同期は3,410万ドル)にのぼった。最も大きく伸びたのは小麦の輸出であり、7.4倍の6,610万ドルに達した。燕麦は倍増の3,470万ドル、ソバは1.8倍増の6,150万ドルとなった。一方対中輸出が減少したのはトウモロコシで、3.2倍減の2,230万ドルとなった。1～8月の中国の穀物輸入は前年同期比約9%減の122億ドルだった。中国の穀物輸入に占めるロシアの割合は約2.6%(前年同期は1.2%)だった。

2024.09.20

ロシアとEUの貿易額が8カ月ぶりに増加

9月20日付RIA Novostiによると、Eurostatのデータに基づく推計から、7月のロシアとEUの貿易額が2023年11

月以来初めて増加し、60億ユーロを上回ったことが明らかになった。ロシアとEUの貿易額は2023年12月～2024年6月の7カ月間減少し続けたが、7月は前月比23%増の60億3,000万ユーロに達した。ロシアのEU向け輸出額は21%増の30億ユーロ、EUからの輸入額は24.5%増の30億3,000万ユーロであった。7月の貿易額が最も大幅に伸びたのはフィンランドで、前月の3.1倍の2億2,600万ユーロ、クロアチアは2.7倍の5,800万ユーロ、ルーマニアも2.6倍の4,100万ユーロであった。スウェーデン(1億3,800万ユーロ)、チェコ(2億4,200万ユーロ)、アイルランド(7,700万ユーロ)、スペイン(3億6,000万ユーロ)との貿易額も前月の約2倍に達した。ドイツは依然として最大の貿易相手国であり、7月の貿易額は約25%増の8億3,600万ユーロであった。2位はイタリア(38%増、8億2,900万ユーロ)、3位はハンガリー(12%増、5億1,800万ユーロ)であった。

2024.09.20

中国、7月のロシア産LNG輸入量が過去1年間で最高 中国税関

9月20日付TASSおよびVedomostiによると、8月の中国のロシア産液化天然ガス(LNG)の輸入量は前月(2024年7月)比32.9%増の87万2,000tとなり、直近1年間で最も多くなった。中国税関の貿易統計によると、額面レベルでは同34.8%増の5億700万ドルだった。一方、1～8月の輸入額は前年同期比約17.3%減の29億4,000万ドル、数量レベルでは前年同期比7.4%減の504万tだった。国別ではロシアは4番目だった。

2024.09.22

EU、ロシア産肥料の輸入増加

9月22日付RIA Novostiによると、EUのロシア産肥料の7月の輸入が過去20カ月間で最大となった。輸入肥料に占めるロシアのシェアは2022年3月以来30%以上に回復した。Eurostatが発表したデータによると、7月のEUのロシア産肥料の輸入額は6月比2.2倍増、前年同月比1.7倍増の1億9,900万ユーロとなった。7月の輸入額は2022年11月(2億6,400万ユーロ)以来最高となった。最大の肥料輸入国はポーランドで、金額は前年同月比2倍増の5,570万ユーロだった。2位はフランスで5倍増の3,150万ユーロ、ドイツは33%増の2,450万ユーロだった。最も大きく伸びたのはアイルランドで、1万8,000倍増の180万ユーロ(前年同月は101ユーロ)になった。ルーマニアはロシア産肥料の輸入を前年同月比54倍の1,730万ユーロ、ブルガリアは25倍の1,290万ユーロにそれぞれ増やした。ロシアはEU向けの肥料の主要供給国であり、そのシェアは前月の23.7%、前年同月の18.5%から31%に増大した。7月のシェアは2022年3月以来最大となった。

2024.09.24

シリアノフ財務相、予算案の優先事項を発表

9月24日付RIA Novostiによると、アントン・シリアノフ財務大臣が政府の会合において、今後3年間のロシアの予算案につき、「第一の優先事項は国民に対する社会的支援である。第二の優先事項は国防および国家安全保障のための財政支出、特別軍事作戦に必要な財政支出、特別軍事作戦参加者の家族への支援である。第三の優先事項は技術的リーダーシップの確保とインフラ拡充である」と述べた。また、同大臣は、予算編成に際してはまさにこの方針を重視したと指摘し、「今後3年間の予算には、技術的リーダーシップの確保のため、6兆ルーブルを超える支出が盛り込まれている。具体的には、輸送モビリティ推進、国家プロジェクト『工作機械製造』、『新素材・化学』、『無人航空システム』、『新原子力技術』、『無線・マイクロエレクトロニクス支援・開発』に基づく施策を実施する」と説明した。予算は航空機製造、造船機器製造、無線工学、石油採掘、LNG生産といった分野の研究開発に充てられる。マイクロエレクトロニクス工場の操業、国家プロジェクト「新素材・化学」、自動車製造や農機製造といった分野の実施中のプログラムの経費も支出される。2025～2027年の連邦予算案は9月30日に議会国家院(下院)に提出される予定である。

2024.09.24

トルコ議会議長、制裁対抗策として自国通貨による取引を提案

9月24日付TASSによると、トルコ国民議会のヌマン・クルトゥルムシュ議長がロシアを訪問し、西側諸国の制裁に

より生じた状況の打開策を模索するよう提案した。同議長は、対ロ制裁は「毒、悪」と述べている。同議長はロシア外務省外交アカデミーで講演し、「ロシアに対して一方的に制裁が発動された。現在、世界の銀行システムは一部の権力者の手中にあることから、たとえばロシアと経済関係を結びたい国々の決済システムは非常に困難な状況に直面している。そのために貿易が縮小している」と指摘した上で、「したがって、我々はこの状況の打開策を見つけないといけない。たとえば、貿易や投資を自国通貨で行うといった方法がある」と付け加えた。

2024.09.24

ロシアの中国向けアルミニウム輸出額が過去最高に

9月24日付RIA Novostiによると、中国税関のデータから、2024年1～8月のロシアの中国向けアルミニウム輸出額が前年比40%増、過去最高の23億ドルに達したことが明らかになった。5年前の2019年同期の輸出額はわずか6,060万ドルであった。ロシアの金属輸出額のうち2番目に多い銅の中国向け輸出額は前年同期と同水準の17億ドルにとどまった。ニッケル輸出額は前年同期の5億1,800万ドルから7億900万ドルに増加した。鉄・鉄鋼輸出額は約30%減の2億8,670万ドルであったが、鉄・鉄鋼製品輸出額は80%増の2億7,400万ドルに達した。中国向け金属輸出額は総額51億ドルに上り、前年同期(47億ドル)に比べて9%増加した。

2024.09.24

アジア向けの鉱物製品輸出が牽引 1～7月のロシア貿易統計

9月24日付Vedomostiによると、ロシアの輸出はアジア向け鉱物資源の供給増が牽引している。一方、制裁強化や決済の問題により、他の商品の輸出は減少している。ロシア連邦税関局のデータによると、2024年1～7月のロシアの輸出額は前年同期比約1%増の2,410億ドルとなった。主な輸出品目は鉱物製品、すなわち石油およびその蒸留製品、鉱物燃料、瀝青物質、鉱石、スラグ、灰、塩類、硫黄、石材、石灰、セメント、漆喰などである。2024年1～7月の鉱物製品の輸出額は前年同期比約4%増の1,505億ドルだった(2023年1～7月は1,453億ドル)。次いで多かったのが非貴金属とその製品である。2024年1～7月のこれら商品の輸出額は同4%減の328億ドルであった。3番目は食品と農産物で、約5%減の239億ドルだった。機械、設備、輸送機器の輸出額は121億ドルから112億ドルに減少した(8%減)。主な輸出先はアジア諸国である。今年1～7月のアジア向け輸出は1,673億ドルから8.5%増えて1,816億ドルとなった。欧州向け輸出は539億ドルから31%減少して374億ドルとなった。アフリカへの輸出は143億ドルに達した(前年同期は112億ドル、27%増)。さらに、米州向け輸出は約9億ドル(13.5%)増の76億ドルとなった。主要品目群別で、機械、設備、輸送機器は輸入のトップだったが、2024年1～7月の輸入額は前年同期比7%減の770億ドルとなった。2番目は化学製品およびゴム(HSコード28～40)で、2024年1～7月の輸入額は11%減の297億ドルだった。2024年1～7月のロシアの総輸入額は、前年同期の1,661億ドルから8%減の1,531億ドルとなった。ロシア市場への欧州製品の供給は12%減の415億ドル、米国は12%減の81億ドルであった。輸入の大半を占めたのはアジア諸国だが、2024年1～7月は減少傾向であり、6%減(64億ドル減)の1,011億ドルであった。アフリカ諸国からの輸入は変わらず、約20億ドルであった。

2024.09.26

外国人高度人材が3分の2に減少

9月26日付Kommersantによると、ロシアで働く外国人高度専門家の数がここ数年で3分の2減少した。Continent Expressのアーラ・ゴルジエンコビザ・移民部長によると、高度専門家のステータスを持っているのは主に中国、インド、シンガポールの出身者で、IT分野で積極的に誘致されている。2024年のこれらの専門家のニーズは、2023年と比べて40倍に増加した。例えば、ケニア人のニーズは6,000人に達している。ゴルジエンコ氏は、大手の外国人投資家の参入に伴い、企業はそれらの国の国民に自社で働いてもらうことを望んでいるが、そうした専門家を誘致するプロセスにまだ問題があると付け加えた。

2024.09.26

ルーブル決済比率40%近くに プーチン大統領発言

9月26日付Kommersantによると、プーチン大統領はロシア・エネルギー・ウィークの全体会で、ロシアは貿易決済でルーブルを積極的に使用していると述べた。大統領は「貿易取引におけるルーブルの割合はすでに40%に近づいている」とし、BRICS諸国では「独立した支払・決済スキーム」の構築にも引き続き取り組んでいると述べた。大統領は、輸出決済におけるルーブルの割合は2021～2023年にほぼ3倍になったと指摘した。今年上半期の割合は39.4%であったと付け加えた。前日、プーチン大統領は、国家評議会幹部会の輸出振興会議で、ロシアの貿易決済に占める西側諸国通貨の割合は減少し続けていると述べた。

2024.09.26

ロシア系企業が約4,000社開業 カザフスタン 昨年1年間

9月26日付TASSによると、2023年にカザフスタンではロシア資本が参加する企業が4,000社近く開業し、同国のロシア系企業の数はずでに2万8,000社を超えた。ビジネス対話「カザフスタン: チャンスのベクトル」で、カザフスタンのダウレン・アバエフ駐ロシア大使が報告した。

2024.09.26

中国企業、別法人を設立する動き ロシアとの決済問題

9月26日付Vedomostiによると、一部の中国のサプライヤーや決済代行業者は、中国国内にロシアのパートナーとの協力のための専用の法人を設立し始めた。中国への支払の事情に詳しい情報筋4人が語った。多くの大企業が、特定市場をターゲットとした子会社を国内に設立している。このようなやり方が中国で見られるようになったのは比較的最近のことで、なおかつロシアに対してだけではないという。しかし今のところ、このようなケースが広まっているわけではない。専門家によれば、ロシアとの連携のための特別な法人を設立するケースは、二次制裁を恐れていることであり、ロシアの顧客との取引に際して合理的な注意を払っている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2024.09.19

極東で電力不足

9月19日付Primamediaによると、プーチン大統領が、極東における電力不足を受け、2050年までの極東発電施設発展プログラムを策定するよう指示した。ユーリー・トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表は、アムール州、沿海地方、ブリヤート共和国およびユダヤ自治州で電力が不足していることを認めた。アムール州はかつて極東連邦管区で唯一の電力余剰地域で、3カ所の水力発電所から州内だけでなく近隣地域や中国にも電力を供給していた。しかし、2024年初以降、中国向け電力輸出量は減少し、約80%となっている。東部統一エネルギーシステムの発電能力に占める割合が最も大きいのは火力発電(58.8%)、残りは水力発電(41.2%)である。技術的に孤立したエネルギーシステムにおいては火力発電が45.9%、水力発電所が48.7%を占め、残りは原子力発電、地熱発電、風力発電である。エネルギー省は極東連邦管区を電力分野のリスクが高い地域に分類している。2023年の極東の電力消費量の伸びはロシア全国平均の約2.5倍に上り、今後6年で現在の水準に比べて39%増加する見込みである。東部統一エネルギーシステムにおける電力不足は2030年までに107億kWhに達する可能性があるため、実施中のプロジェクトに加え、1.6GW以上の発電所を建設する必要がある。しかし、これまでの投資誘致の経験から、コストが高く投資回収率の低いプロジェクトへの投資を望む者は非常に少ないことが明らかである。極東は依然として卸電力市場のいわゆる「非価格ゾーン」であり、発電と配電の構造上、完全な市場関係は成立し得ない。エネルギー省は2025年1月1日から極東連邦管区に「価格ゾーン」を導入する予定で、同管区の「非価格ゾーン」は「第2価格ゾーン」(シベリア)に組み込まれる。ただし、エネルギーシステムの最終的統合

が可能になるのは、同期運転を確保するための電力系統建設後の2028年末以降である。セルゲイ・ツイヴィレフ・エネルギー大臣は、「東部統一エネルギーシステムの例は、ソ連時代に構築された発電部門の余力が枯渇したことを示している」と述べた。ロスアトムのアレクセイ・リハチョフ社長は東方経済フォーラム2024において、極東における原発建設用地はすでに特定されていると発言した。同社は基本的に原子炉VVER-1000の採用を検討している。東部統一エネルギーシステムにおいては沿海原発およびハバロフスク原発(各1.2GW)が建設される可能性がある。国営送電会社ロスセチは主要プロジェクトとして、沿海地方のヴァリャグ変電所の他、沿海発電所～ヴァリャグ変電所間500kV送電線(同地方北部から南部に至る)の建設を検討している。これらの建設により、ウラジオストクの一部地区や沿海冶金工場(ズヴェズダ造船所のサプライヤーとなる予定)への電力供給が可能になる。ロスセチのアンドレイ・リュミン社長は東方経済フォーラム2024において、沿海地方南部の電力不足を軽減するプロジェクトは今後1年半以内に実施される見込みであると語った。

2024.09.19

アークティックLNG2のLNGを積んだタンカー、初の北極海航路通過

9月19日付Oil&Capitalによると、ロイター通信がLSEGの船舶追跡データに基づき、アークティックLNG2プロジェクトのLNGを積んだタンカー「Everest Energy」が初めて北極海航路を通過し、ロシアのコリャク浮体式ガス貯蔵施設(PHG)に近づいていると報じた。ロイターによると、これは米国の制裁にもかかわらず同プロジェクトからの輸出が行われていることを示す新たなシグナルである。8月に米国の制裁の対象となった「Everest Energy」は極東のコリャクPHGから約100km離れた地点で確認されている。同タンカーが積んだLNGの最終仕向地は明らかにされていない。ブルームバーグ通信は以前、3隻以上の船舶がアークティックLNG2プラントに接近し、その直後に米国の制裁の対象になったと伝えていた。ブルームバーグの報道によると、同プロジェクトから5件の貨物が出荷され、そのうち3件は輸送中、2件はムルマンスク近辺のガス貯蔵施設に到着した。最後の2件は9月に出荷され、海氷が困難な状態になる前にできるだけ早く北極海航路を通過しようとしているという。北極海航路は物理的に通過が難しく砕氷船を必要とするケースも多いが、欧州とアジアを結ぶ最短の海運ルートである。アークティックLNG2では2023年末にLNGの生産が開始されたが、制裁により輸出は延期され、今年8月により早く出荷が開始された。

(2)運輸

2024.09.23

中国車のウスリースク経由個人輸入が急増

9月23日付EastRussiaによると、2024年1～8月の中国からウスリースク税関経由での個人による自動車輸入台数は前年同期の5倍の6,242台に達した。極東税関広報部によると、特に人気が高いブランドはChangan、CheryおよびGeelyである。8月には日本、韓国および欧州ブランドの中国製自動車の輸入も増加し、納付された輸入関税額は30億ルーブルを上回った。ロシアに到着した自動車は保税倉庫に置かれ、必要書類の提出後に通関手続きが開始される。2022年の中国からの乗用車(新車)輸入台数は前年に比べて40%増加し、中国はロシアにとって最大の自動車輸入相手国となった。

2024.09.23

Fesco新社長就任

9月23日付Vedomostiによると、海運大手Fesco(極東海運、国家コーポレーション・ロスアトム傘下)広報部が、連邦反独占局元副長官のピョートル・イワノフ氏が同社の新社長に任命されたと発表した。2020年から社長を務めてきたアルカディ・コロステレフ氏は退任する。同社によると、イワノフ氏は、運輸企業や運輸当局における管理職の豊富な経験を有している。ロスアトム広報部は、同氏はロスアトムの物流部門を率いるロスアトム・ロギスティカ社長とFesco社長を兼任すると付け加えた。この決定は、Fescoの親会社の極東海運会社(DVMP)の経営組織とロスアトム・ロギスティカの唯一の株主により下された。イワノフ氏は1970年にモスクワで生まれ、ロシア政府付属金融アカデミーを卒業(国際経済関係学専攻)、その後はモスクワ国立法律アカデミーを卒業した(法学専攻)。

1992～1998年はモンタジスペツバンクに勤務。1998～2005年にモスコルトランス副社長、2006～2013年に同社社長、2013～2016年にモスクワ州政府副首相、2016年1月～2020年9月に連邦旅客会社社長、2020年9月～2021年1月に高速幹線鉄道社長、2021年1月以降は連邦反独占局副長官を歴任した。11月8日、プーチン大統領は大統領令により、株式を連邦資産としロスアトムに譲渡すべき株式会社のリストに極東海運会社を追加した。

2024.09.26

太平洋鉄道、2025年開通へ プーチン大統領発言

9月26日付PortNewsによると、建設中のエリガ炭鉱とターミナル「エリガ港」(ハバロフスク地方)を結ぶ太平洋鉄道が2025年に開通する。プーチン大統領が国際フォーラム「ロシア・エネルギー・ウィーク」の全体会で、そう発言した。プーチン大統領は「来年、ヤクーチアのエリガ炭鉱からハバロフスク地方エリガ港までを結ぶ民間幹線である太平洋鉄道が開通する」と述べた。大統領はまた、「国の支援策のおかげで」北極圏のプリラズロムノエやサハリン・プロジェクトなどの大陸棚鉱床がエネルギー資源開発に加わり、東シベリアや北極圏の新しい石油・ガス産地が開発されつつあるとし、「それは、クラスノヤルスク地方のボストーク・オイル、ギダン半島のウトレンネエとシュトルモボエの鉱床などの大型プロジェクトのことだ。極東の石炭生産センターの能力が拡大されている」と述べた。

(3)金融

2024.09.20

ライフアイゼンバンク、ベラルーシからの撤退を完了

9月20日付Vedomostiによると、オーストリア金融大手のRaiffeisen Bank International (RBI) は、ベラルーシ市場からの撤退を完了したと発表した。RBIはベラルーシのプリオルバンク(株式の87.74%保有)およびその子会社の株式をSoven 1 Holding Ltd.に売却した後、ベラルーシからの撤退を進めていた。「この取引の完了により、RBIはベラルーシ市場から首尾よく撤退し、それによって東欧におけるリスク軽減戦略にしたがって業務の困難を軽減することができる」としている。

2024.09.26

Binance、ロシア制裁対象者のアクセスを拒否

9月26日付TASSによると、暗号通貨取引所Binanceは、制裁対象となっているロシアの個人および法人のアクセスを拒否すると発表した。同社はプレスリリースの中で「Binanceは制裁に関する世界のルールに従い、国際制裁を受けている個人と法人、国に対する制限を完全に遵守し、そのような当事者のBinanceプラットフォームへのアクセスを拒否する」と指摘している。また、Binanceは、ロシアの既存ユーザーのデジタル資産の保全のため、限られた数のユーザーへのサービス提供を続けるだけでなく、事業運営を見直し、将来の計画について情報を発信していくとしている。

(4)その他

2024.09.20

ベルギーGhelamcoのロシア事業に新たな売却先候補

9月20日付Vedomostiによると、関係者2名が、投資会社カマ・カピタルはベルギーの不動産開発業者Ghelamcoと同社の唯一のロシア事業であるモスクワ州ドミトロフのドミトロフ・ロジスティック・パーク(24万3,000㎡)の買収に関する交渉を行っていると言った。この取引に関する拘束力のある文書はまだ交わされていないが、現在の有力な売却先候補はまさにカマ・カピタルであるという。同社の担当者によると、同社はモスクワ州等の質の高い倉庫施設に注目している。Ghelamcoは2022年のウクライナ侵攻直後にロシア事業を売りに出し、高級住宅開発業者Vesper、Professional Logistics Technologies(ロシア直接投資基金、Mubadala Investmentsおよ

びその他の中東系ファンドが設立した企業)等が関心を示していた。過去2年間でロシアから撤退する外国投資家の資産を買収してきたCentral Propertiesも関心を示していたが、中銀の主要金利が18%に引き上げられたことを受け、買収を断念した。カマ・カピタルは商業用不動産の買収と管理に特化した企業で、所有する不動産の総面積は40万㎡を上回る。同社は今年、Auchan傘下のCeetrusからロシア事業(プーシキノ、ヴォルゴグラード、トリヤッチの商業施設「アクヴァレリ」、モスクワの商業施設「トロイカ」、ハイパーマーケット「アシャン」の会計コーナー)を買収した。

2024.09.23

ロシア化学産業は制裁にどう対処しているか

9月23日付Kommersantによると、ロシアの化学産業は、制裁にすばやく適応し、生産を増大させることができた。ロシア連邦統計局によると、今年上半期の生産高は、化学物質部門が5.6%増、プラスチック・ゴム製品部門が4.2%増だった。輸入代替の加速により、企業活動が著しく活発化した。国立研究大学経済高等学院の統計調査・知識経済研究所(ISIEZ)のデータによると、2024年上半期の同業界の景況感は過去10年間で最高に達した。事業活動の活発化を促している主な要因は、輸入代替と特殊化学品のロシア独自技術チェーンの構築の必要性である。ISIEZの評価によると、38%の企業トップが、2023年に輸入代替が加速したとしている。企業トップの38%は、制裁の影響は減少し、2022~2023年ほど大きくなくなったと考えている。同時に40%の企業にとって、制裁は依然として投資活動や生産発展を制限する大きな要因となっている。機械製造業と同様、化学産業で最も弱い立場にあるのは、最も複雑な技術チェーンをもつ企業、すなわち特殊化学品、プラスチック、ゴムのメーカーである。大企業は危機に対抗した。シブールのような大手企業は、他の市場プレーヤーの支えとなった。シブールは2021年末にタタルスタン共和国のTAIFの主要な石油化学資産と合併し、2023年には合併会社が化学産業で創出された付加価値の約30%を占めた。ノヴァク副首相によると、タタルスタン共和国でのシブールの主要プロジェクトのひとつは、カザンにおける科学技術センターの建設である。ノヴァク副首相は、「このセンターは、近代的な合成材料の主要品目の輸入代替を可能にし、また、世界市場におけるロシアの石油・ガス化学のポジションを強化するだろう」と述べた。制裁下での化学産業の主要な問題は、多くの技術チェーンが特殊化学品や触媒を輸入に頼っていることである。マントウロフ第1副首相によると、特殊化学と新素材の開発を支援する国家プロジェクトの枠組みの中で、55の重要な技術チェーンが構築される計画であり、これにより輸入依存度が下がり、2030年までに付加価値を1.2兆ルーブル増やすことが可能になるという。

2024.09.25

Sotheby's、ロシア法人の清算を決定

9月25日付Interfaxによると、オークションハウスのSotheby'sは、ロシア法人である有限責任会社ソトビス(米国Sotheby's, Inc.の100%子会社)の清算を決定した。同法人の清算決定に関する記録は、9月24日に統一国家法人登録簿に登録された。有限責任会社ソトビスは2006年にロシアで登記され、アートギャラリー活動や美術品の小売取引などを行っていた。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2024.09.20

プーチン大統領、外国エージェントを公的機関の予備人員から除外

9月20日付Forbes.ruによると、プーチン大統領が、外国エージェント登録簿に記載された者を連邦機関および地方機関の予備人員から除外することを定める大統領令(2024年9月19日付第813号)に署名した。同大統領は、2017年に承認された「連邦公的機関の予備人員、連邦地域公的機関の予備人員に関する規則」も改正した。ロシア議会国家院(下院)安全保障委員会のワシリー・ピスカリョフ委員長は9月、秋会期中に外国エージェントに関

する法令が改正される可能性がある」と述べていた。同委員長は、「最近、コンスタンチン・チュイチェンコ司法大臣が司法省の会議で、外国の影響下にある者が責任を逃れる可能性を排除するため、外国エージェントに関する法令を修正する必要があると発言した。たとえば、外国エージェントに認定された後に名称を変更したTelegramチャンネル等も対象となる」とTelegramチャンネルに投稿した。

(2) その他制裁関連

2024.09.19

米国がロシアの銀行を制裁対象に追加

9月19日付TASSによると、米国財務省はロシア国民ドミトリー・ニクリン、ロシア企業ティメル・バンク、ストロイトレード、南オセチアの国際決済銀行に対する制裁を発動した。今回対象となった個人および法人は「ロシアと北朝鮮の間で違法な決済メカニズムを構築しようとする試みを推進ならびに支援し」、「北朝鮮とロシアの制裁回避に協力し」、「北朝鮮の大量破壊兵器・弾道ミサイル開発計画」への資金提供に関与し、ウクライナ侵攻を支援したとされている。米務省のミラー報道官は声明で、「ロシアと北朝鮮の資金協力拡大は国際安全保障および世界の金融システムに直接的な脅威をもたらしている」と主張した。すでに制裁の対象とされていたロシア金融コーポレーション、トランス・カピタル、CMPバンク、北朝鮮のKorea Kwangson Banking Corp.に対する追加制裁も発動された。

2024.09.25

LMEがノルニッケルのフィンランド子会社からのニッケル輸入解禁

9月25日付Vedomostiによると、ロンドン金属取引所(LME)のウェブサイトに、ノルニッケルのフィンランド子会社Nornickel Harjavaltaからのニッケル輸入解禁を通達する文書が掲載された。この文書には、「2024年7月3日に発行された通知24/209につき、Nornickel Harjavaltaのクラス1ニッケルの輸入禁止を解除し、同社のクラス1ニッケルを直ちにLMEの保証の対象とする」と記されている。LMEは10月3日以降、同社からのニッケルカソードの輸入を停止しようとしていた。米国と英国が4月に発動したロシア産アルミニウムに対する制裁により、LMEのロシア産アルミニウム在庫は急増した。2024年上半期には在庫が前年同期比33%増の69万5,372tに達し、その大部分がポート・クラン(マレーシア)の倉庫に納入された。LMEにおける2024年上半期のアルミニウム価格は1t当たり平均2,403ドルに達し、前年同期に比べて2%上昇した。

2024.09.25

TikTok、RIA Novostiアカウントをブロック

9月25日付Kommersantによると、中国の動画配信サービスTikTokは、ロシアメディアに対する米国の新たな制裁を理由に、RIA Novostiのアカウントをブロックした。これに先立ち、同プラットフォームは、プーチン大統領をはじめとするロシア政府高官の発言が含まれる一部の動画を、信頼できない情報として削除、または音声なしで表示した。アプリにアクセスしようとすると、ブロックに関する通知が画面に表示される。さらに、検索エンジンはRIA Novostiのあらゆる動画を表示しなくなった。Tik Tokはまだこの状況についてコメントしていない。

2024.09.26

Google、ロシア人のアカウント作成を制限

9月26日付RIA Novostiによると、Googleは、ロシア人の新規アカウント作成を制限した。ロシア情報技術・通信省が発表した。同省は「通信事業者は、Googleがロシア人ユーザーに送信するSMSの数が大幅に減少したことも確認した。既存のGoogleアカウントの二段階認証としてのSMS確認はまだ機能しているが、これが維持される確認はない」としている。同省は、Googleサービスのユーザーに対し、データのバックアップ作成、様々なシステムの二段階認証における代替方法の使用や国内プラットフォームへの移行を推奨している。

2024.09.26

英国、2企業と5隻のロシア船に制裁を発動

9月26日付TASSIによると、英国は、2つの企業と5隻のガス運搬船に制裁を科した。制裁対象となったのは、運営会社Ocean SpeedstarとWhite Fox Ship Management FZCOと、船舶Asya Energy、Pioneer、North Sky、SCF La Perouse、Nova Energy。英国当局は、Ocean SpeedstarとWhite Fox Ship Managementの2社は「ロシア政府にとって戦略的に重要なエネルギー産業で活動することによってロシア政府を支援している」とし、ガス運搬船5隻は、「ロシアから第3国へ商品を輸送しており、それによってウクライナの不安定化を促し、ウクライナの領土保全と独立を損ない、脅かす可能性がある」と非難している。

※英国政府の対ロシア制裁リストはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/publications/financial-sanctions-ukraine-sovereignty-and-territorial-integrity>

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *